

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度地域輸出実践者ネットワーク構築委託事業(輸出オリエンテーションの会の開催)	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月8日	JTBコミュニケーションズ	東京都品川区上大崎2-24-9アイケイビル3階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	17,613,000	17,613,000	100.0%	-	-	5	1	-	
平成22年度海外ビジネスネットワーク構築委託事業(ジャパンパビリオン設置(香港(Asian Seafood Exposition 2010)))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月3日	共同ビーアール株式会社	東京都中央区銀座7-2-22同和ビル	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	25,000,000	25,000,000	100.0%	-	-	8	0	-	
平成22年度海外ビジネスネットワーク構築委託事業(ジャパンパビリオン設置(香港(Asia Fruits Logistica 2010)))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月3日	株式会社近鉄エクスプレス販売	東京都港区2-7-13TDS三田ビル5階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	25,000,000	25,000,000	100.0%	-	-	9	0	-	
平成22年度海外ビジネスネットワーク構築委託事業(ジャパンパビリオン設置(フランス(SIAL 2010)))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月18日	独立行政法人日本貿易振興機構	東京都港区赤坂1-12-32	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	34,000,000	34,000,000	100.0%	-	-	1	0	-	
平成22年度海外ビジネスネットワーク構築委託事業(ジャパンパビリオン設置(韓国(Food Week 2010)))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月18日	独立行政法人日本貿易振興機構	東京都港区赤坂1-12-32	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	20,000,000	20,000,000	100.0%	-	-	4	0	-	
平成22年度海外ビジネスネットワーク構築委託事業(ジャパンパビリオン設置(ドイツ(IPM Essen 2011)))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月18日	株式会社近鉄エクスプレス販売	東京都港区2-7-13TDS三田ビル5階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	20,000,000	20,000,000	100.0%	-	-	2	0	-	
平成22年度海外ビジネスネットワーク構築委託事業(販売拠点構築(中東の都市(アラブ首長国連邦(ドバイ))))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月3日	株式会社近鉄エクスプレス販売	東京都港区2-7-13TDS三田ビル5階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	30,000,000	30,000,000	100.0%	-	-	1	0	-	
平成22年度海外ビジネスネットワーク構築委託事業(販売拠点構築(中東の都市(クウェート(クウェートシティ))))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月3日	株式会社近鉄エクスプレス販売	東京都港区2-7-13TDS三田ビル5階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	30,000,000	30,000,000	100.0%	-	-	1	0	-	
平成22年度海外ビジネスネットワーク構築委託事業(販売拠点構築(ロシア連邦の都市))	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石田寿	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月3日	株式会社日ソ貿易	東京都中央区八丁堀4-10-11	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	20,412,000	20,412,000	100.0%	-	-	2	0	-	
口蹄疫不活化濃縮抗原保管業務	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房経理課長 石	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成22年6月18日	株式会社インターベッ	大阪府大阪市中央区平野町2-3-7	会計法第29条の3第4項(企画競争)	できる限り早期に業務を実施する必要があるため	-	-	-	1,899,450	-	-	-	-	-	-	-

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考	
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限										
平成22年度レギュラリーサイエンス新技術開発事業(水産物の水溶性及び脂溶性ヒ素の毒性解明とリスク低減技術の開発)	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 平尾 豊徳	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月17日	独立行政法人 水産大学校	山口県下関市永田本町二丁目7番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成20年度において研究課題を公募し、外部専門家等で組織する中立的第三者機関で審査の結果、選定したものである。今年度は平成20年度及び21年度の結果並びに平成22年度の実施計画を審査し、継続するものである。	-	-	13,830,000	13,830,000	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年度バイオオイル製造技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-4	平成22年6月1日	国立大学法人 東京大学	東京都文京区本郷7-3-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	9,890,000	9,890,000	100.0%	-	-	1	0	特になし	-	
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-6	平成22年6月29日	山形県	山形県山形市松波二丁目8番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	24,650,000	24,650,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-7	平成22年6月29日	三重県	三重県津市広明町13	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	19,660,000	19,660,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-8	平成22年6月29日	大阪府環境農林水産総合研究所	大阪府大阪市東成区中道1丁目3-62	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	12,070,000	12,070,000	100.0%	-	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関 1-2-9	平成22年6月29日	奈良県	奈良県奈良市登大路町30番地	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	21,400,000	21,400,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関 1-2-10	平成22年6月29日	佐賀県上場 菅農センター	佐賀県唐津市鎮西町早田1471-6	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	24,527,000	24,527,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関 1-2-11	平成22年6月29日	宮崎県木材 利用技術センター	宮崎県都城市花線町21号2番	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	32,900,000	32,900,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関 1-2-12	平成22年6月29日	国立大学法人 岡山大学	岡山県岡山市北区津島中一丁目1番1号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	8,505,000	8,505,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。
平成22年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業(新規課題)	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関 1-2-13	平成22年6月29日	株式会社 sanoda	愛知県名古屋市中区大須4丁目1番18号	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	25,000,000	25,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は研究開発期間を3～5年とした競争的研究資金によるもので、研究課題の公募を行った結果、実施課題及び実施機関が採択されたものである。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
平成22年度スギ花粉症以外の疾病治療薬候補となる農作物の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-19	平成22年6月29日	財団法人東京都医学研究機構	東京都世田谷区上北沢2-1-6	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	50,000,000	50,000,000	100.0%	0	0	2	1	-	
平成22年度農家の作業技術の数値化及びデータマイニング手法の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-29	平成22年6月29日	国立大学法人九州大学	福岡県福岡市東区箱崎6-10-1	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	60,000,000	60,000,000	100.0%	-	-	2	0	-	
平成22年度施設園芸における高度環境制御技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-31	平成22年6月29日	国立大学法人千葉大学	千葉県千葉市稲毛区弥生町1-33	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	65,000,000	65,000,000	100.0%	-	-	2	0	-	
平成22年度稲麦大豆作等土地利用型農業における自動農作業体系化技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-33	平成22年6月29日	国立大学法人北海道大学	北海道札幌市北区北8条西5丁目	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	100,000,000	100,000,000	100.0%	-	-	4	0	-	
平成22年度革新的なCO2高吸収バイオマス利用技術の開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-34	平成22年6月29日	学校法人中央大学	東京都文京区春日1-13-27	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	-	170,000,000	170,000,000	100.0%	-	-	7	0	-	
平成22年度放射能調査研究委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月3日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	55,413,000	55,413,000	100.0%	-	-	1	0	-	
平成22年度環境研究総合推進費(新規課題)による研究開発委託事業	支出負担行為担当官 農林水産技術会議事務局 局長奥原正明	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月28日	独立行政法人農業環境技術研究所	茨城県つくば市観音台3-1-3	会計法第29条の3第4項(公募)	-	-	-	46,640,000	46,640,000	100.0%	-	-	-	-	-	本事業は、環境省において研究課題が公募され採択された研究課題の配分予算が、実施機関を所管する各府省に移し替えられ契約を締結したものである。
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田 泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月2日	滋賀県	大津市京町4-1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	-	-	-	1,140,000	1,140,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田 泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月2日	鳥取県	鳥取市東町1-220	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	-	-	-	1,150,000	1,150,000	100.0%	-	-	-	-	-	-

公共調達適正化について(平成18年8月25日付け財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	競争性のある契約に移行予定のもの		予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。))の場合の記載事項)	うち農林水産省出身者	提案者の数	うち公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)	特別な競争参加資格(提案者の数が1の場合の記載事項)	備考
	名称	所在地		商号又は名称	住所			移行困難な事由	移行予定年限									
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田 泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月3日	京都府	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	1,980,000	1,980,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田 泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月3日	岡山県	岡山市内山下2-4-6	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	1,606,000	1,606,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田 泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月3日	徳島県	徳島市万代町1-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	3,000,000	3,000,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
森林吸収源としての里山天然林情報緊急整備対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田 泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月8日	新潟県	新潟市新光町4-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められるもの。	-	-	5,250,000	5,250,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
営巣木等保全整備事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 島田泰助	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月9日	新潟県	新潟市中央区新光町4-1	会計法第29条の3第4項(法令等の規定)	地方公共団体との取り決めにより、契約相手方が一に定められているもの	-	-	31,901,000	31,901,000	100.0%	-	-	-	-	-	-
平成22年度持続的養殖生産・供給推進委託事業のうち低コスト飼料・効率的生産手法開発委託事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 町田勝弘	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月18日	大分県	大分県大分市大手町3-1-1	予決令第9条の2(不審・不調随意契約)	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	-	-
平成22年度持続的養殖生産・供給推進委託事業のうち低コスト飼料・効率的生産手法開発委託事業一式	支出負担行為担当官代理 水産庁次長 山下潤	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月21日	熊本県 天草市	熊本県熊本市水前寺6-18-1 熊本県天草市東浜町8-1	予決令第9条の2(不審・不調随意契約)	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	-	連名契約 5,732,000 2,500,000
漁業取締船みはまの運航に伴う内地出入港及び外地寄港に係る代理店業務	支出負担行為担当官代理 水産庁次長 山下潤	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成22年6月25日	有限会社ムロインター	千葉県習志野市本大久保4-7-14	予決令第9条第1号(秘密随意契約)	漁業取締の性質上、行程等を秘密にする必要があるため。	漁業取締の性質上、行程等を秘密にする必要があるため。	平成22年度	-	7,813,318	-	-	-	-	-	-	-